

令和元年度

決算 計算書類・財産目録

社会福祉法人富士市社会福祉協議会

目次

○法人全体資金収支計算書	1
○法人全体事業活動計算書	2
○法人全体貸借対照表	3
○法人全体計算書類に対する注記	4
○社会福祉事業区分資金収支内訳表	7
○社会福祉事業区分事業活動内訳表	8
○社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	9
○地域福祉事業拠点区分資金収支計算書	10
○地域福祉事業拠点区分事業活動計算書	13
○地域福祉事業拠点区分貸借対照表	16
○地域福祉事業拠点区分計算書類に対する注記	17
○介護保険事業拠点区分資金収支計算書	19
○介護保険事業拠点区分事業活動計算書	22
○介護保険事業拠点区分貸借対照表	25
○介護保険事業拠点区分計算書類に対する注記	26
○障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書	28
○障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書	31
○障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表	34
○障害者就労支援事業拠点区分計算書類に対する注記	35
○社会福祉センター拠点区分資金収支計算書	38
○社会福祉センター拠点区分事業活動計算書	40
○社会福祉センター拠点区分貸借対照表	42
○社会福祉センター拠点区分計算書類に対する注記	43
○財産目録	45

※計算書類相互の整合性について（県社協監事のための監査チェックマニュアルより抜粋）

法人全体、各事業、各拠点間における

1 貸借対照表と資金収支計算書

①貸借対照表の流動資産（※1）－流動負債（※2）＝ a（ ）円

(※1) : 次の流動資産を除く

○1年基準により振替えられた流動資産

○棚卸資産（但し、貯蔵品を除く）

(※2) : 次の流動負債を除く

○1年基準により振替えられた流動負債

○賞与引当金

②資金収支計算書の当期末支払資金残高 = b () 円

a と b は一致する

2 貸借対照表と事業活動計算書

①貸借対照表の次期繰越活動増減差額 = c () 円

②事業活動計算書の次期繰越活動の増減差額 d () 円

c と d は一致する

法人全体資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			30,300,000	30,223,800	76,200
		寄附金収入			4,231,000	6,123,427	△1,892,427
		経常経費補助金収入			113,296,000	113,230,006	65,994
		受託金収入			62,998,000	63,345,420	△347,420
		貸付事業収入			23,940,000	16,591,433	7,348,567
		事業収入			1,852,000	2,409,400	△557,400
		介護保険事業収入			184,210,000	189,480,629	△5,270,629
		老人福祉事業収入			112,627,000	111,513,400	1,113,600
		就労支援事業収入			32,497,000	31,544,078	952,922
		障害福祉サービス等事業収入			313,193,000	313,458,565	△265,565
		受取利息配当金収入			70,000	29,436	40,564
		その他の収入			671,000	2,386,064	△1,715,064
		事業活動収入計(1)				879,885,000	880,335,658
	支出	人件費支出			621,401,501	610,773,996	10,627,505
		事業費支出			149,061,160	132,483,815	16,577,345
		事務費支出			39,641,329	33,987,178	5,654,151
		就労支援事業支出			34,593,000	33,804,600	788,400
		貸付事業支出			23,940,000	17,000,633	6,939,367
		共同募金配分金事業費			20,789,000	20,787,434	1,566
助成金支出				18,559,000	17,359,620	1,199,380	
事業活動支出計(2)				907,984,990	866,197,276	41,787,714	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△28,099,990	14,138,382	△42,238,372	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			72,184,000	72,050,000	134,000
		施設整備等寄附金収入			1,471,000	1,617,340	△146,340
		設備資金借入金収入			53,100,000	53,100,000	
		施設整備等収入計(4)				126,755,000	126,767,340
	支出	固定資産取得支出			160,972,664	158,128,775	2,843,889
		ファイナンス・リース料の返却			2,201,000	1,978,372	222,628
施設整備等支出計(5)				163,173,664	160,107,147	3,066,517	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△36,418,664	△33,339,807	△3,078,857	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			896,000	815,787	80,213
		積立資産取崩収入			63,230,000	73,230,000	△10,000,000
		その他の活動による収入			8,167,000	8,212,050	△45,050
		その他の活動収入計(7)				72,293,000	82,257,837
	支出	基金積立資産支出			353,000	338,401	14,599
		その他の活動による支出			23,926,192	23,380,010	546,182
		その他の活動支出計(8)				24,279,192	23,718,411
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				48,013,808	58,539,426	△10,525,618
予備費支出(10)				7,506,154	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△24,011,000	39,338,001	△63,349,001	
前期末支払資金残高(12)					212,066,631	212,066,631	
当期末支払資金残高(11)+(12)					188,055,631	251,404,632	△63,349,001

法人全体事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益			30,223,800	30,452,600	△228,800
		寄附金収益			6,123,427	6,407,520	△284,093
		経常経費補助金収益			113,230,006	110,234,834	2,995,172
		受託金収益			63,345,420	59,503,840	3,841,580
		事業収益			2,409,400	1,744,500	664,900
		介護保険事業収益			189,480,629	204,587,123	△15,106,494
		老人福祉事業収益			111,513,400	114,039,720	△2,526,320
		就労支援事業収益			31,544,078	30,832,839	711,239
		障害福祉サービス等事業収益			313,458,565	306,938,725	6,519,840
		その他の収益			7,030	256,860	△249,830
		サービス活動収益計(1)				861,335,755	864,998,561
	費用	人件費			626,406,175	636,302,049	△9,895,874
		事業費			132,483,815	131,936,472	547,343
		事務費			33,987,178	26,588,612	7,398,566
		就労支援事業費用			33,804,600	32,977,289	827,311
		共同募金配分金事業費			20,787,434	21,108,740	△321,306
		助成金費用			17,359,620	16,143,860	1,215,760
		基金組入額			338,401	640,426	△302,025
		減価償却費			32,220,904	30,472,033	1,748,871
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△13,521,268	△13,066,562	△454,706
		その他の費用			407,640	253,510	154,130
		サービス活動費用計(2)				884,274,499	883,356,429
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△22,938,744	△18,357,868	△4,580,876
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			29,436	36,734	△7,298
		その他のサービス活動外収益			2,379,034	3,430,862	△1,051,828
	サービス活動外収益計(4)				2,408,470	3,467,596	△1,059,126
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				2,408,470	3,467,596	△1,059,126
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△20,530,274	△14,890,272	△5,640,002
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			72,050,000	630,000	71,420,000
		施設整備等寄附金収益			1,617,340	1,250,000	367,340
		固定資産受贈額			4,250,000	3,825,511	424,489
		その他の特別収益			1,079,320	640,010	439,310
		特別収益計(8)				78,996,660	6,345,521
	費用	固定資産売却損・処分損			53,362	5	53,357
		国庫補助金等特別積立金積立額			72,050,000	630,000	71,420,000
	特別費用計(9)				72,103,362	630,005	71,473,357
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				6,893,298	5,715,516	1,177,782
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△13,636,976	△9,174,756	△4,462,220
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				256,272,062	213,939,818	42,332,244
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				242,635,086	204,765,062	37,870,024
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)				815,787	987,000	△171,213
	その他の積立金取崩額(16)				73,230,000	50,520,000	22,710,000
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				316,680,873	256,272,062	60,408,811

法人全体貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増	減	増	減
流動資産			
現金	291,048,568	257,308,828	33,739,740
預貯金	868,120	927,624	△59,504
就労授産預貯金	125,007,577	150,293,430	△25,285,853
その他の受払預貯金	5,124,266	5,786,920	△662,654
その他の預貯金	1,325,616	805,492	520,124
事業未収金	158,668,773	92,615,804	△5,245,358
仮払金	54,216	1,634,200	66,052,969
固定資産	956,171,502	884,604,859	△1,579,984
基本財産	475,011,768	367,317,305	71,566,643
建物	471,011,768	363,317,305	107,694,463
定期預金	4,000,000	4,000,000	107,694,463
その他の固定資産	481,159,734	517,287,554	△36,127,820
建物	4,490,063	4,875,413	△385,350
構築物	35,077,059	12,012,938	23,064,121
車輛運搬具	15,807,170	15,748,579	58,591
器具及び備品	26,920,147	23,049,909	3,870,238
建設仮勘定		2,356,390	△2,356,390
有形リース資産	944,460	1,700,028	△755,568
権利	542,392	144,000	398,392
ソフトウェア	685,972	947,156	△261,184
無形リース資産		1,222,804	△1,222,804
出資金	30,000	30,000	
貸付事業貸付金	2,220,194	1,810,994	409,200
退職手当積立基金預け金	204,174,340	191,914,020	12,260,320
交通遺児援護基金積立資産	15,209,916	15,687,302	△477,386
財政調整積立資産	119,547,072	146,547,072	△27,000,000
施設整備等積立資産	50,675,000	96,905,000	△46,230,000
工賃変動積立資産	2,335,949	2,335,949	
差入保証金	2,500,000		
資産の部合計	1,247,220,070	1,141,913,687	105,306,383
負債及び純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計	1,247,220,070	863,733,902	45,184,091
		1,141,913,687	105,306,383
純 資 産 の 部			
基本金	4,000,000	4,000,000	
基金	4,000,000	4,000,000	
交通遺児援護基金	23,687,435	24,164,821	△477,386
資金貸付事業基金	15,209,916	15,687,302	△477,386
国庫補助金等特別積立金	8,477,519	8,477,519	
国庫補助金等特別積立金	391,991,664	333,508,998	58,482,666
国庫補助金等特別積立金	391,991,664	333,508,998	58,482,666
その他の積立金	172,558,021	245,788,021	△73,230,000
財政調整積立金	119,547,072	146,547,072	△27,000,000
施設整備等積立金	50,675,000	96,905,000	△46,230,000
工賃変動積立金	2,335,949	2,335,949	
次期繰越活動増減差額	316,680,873	256,272,062	60,408,811
次期繰越活動増減差額	316,680,873	256,272,062	60,408,811
(うち当期活動増減差額)	△13,636,976	△9,174,756	△4,462,220
純資産の部合計	908,917,993	863,733,902	45,184,091
負債及び純資産の部合計	1,247,220,070	1,141,913,687	105,306,383

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債権等 該当無し
 - 満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び器具備品等 定額法
 - 所有権移転外ファイナンスリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末積立額を計上している。
 - 賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
 - 個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 法人で採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 法人全体における事業区分別内訳表は、事業区分が一つのため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業サービス区分」
 - 「広報啓発活動事業サービス区分」
 - 「地域福祉推進事業サービス区分」
 - 「生活支援体制整備事業サービス区分」
 - 「ボランティア活動育成事業サービス区分」
 - 「福祉相談事業サービス区分」
 - 「援護事業サービス区分」
 - 「共同募金配分金事業サービス区分」
 - 「福祉サービス利用援助事業サービス区分」
 - 「生活困窮者自立支援事業サービス区分」
 - 「貸付事業サービス区分」
 - 「成年後見支援センター事業サービス区分」
 - 「法人後見事業サービス区分」
 - イ 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「介護総務サービス区分」
 - 「居宅介護支援事業サービス区分」
 - 「訪問介護事業サービス区分」

- 「通所介護事業サービス区分」
- 「訪問入浴介護事業サービス区分」
- ウ 障害者就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「障害本部サービス区分」
 - 「特定相談支援事業サービス区分」
 - 「吉原つくしサービス区分」
 - 「市民ふれあいバンクサービス区分」
 - 「鷹身工芸社サービス区分」
 - 「あゆみ・ひろみサービス区分」
 - 「竹の子サービス区分」
 - 「ひめなサービス区分」
 - 「まつぼっくりサービス区分」
 - 「ふじばら作業所サービス区分」
- エ 社会福祉センター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「社会福祉センターサービス区分」
 - 「生きがいデイサービス区分」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	363,317,305	124,379,640	16,685,177	471,011,768
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	367,317,305	124,379,640	16,685,177	475,011,768

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金の取崩し及び国庫補助金等の対象となった基本財産の廃棄又は売却等はない。

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 124,099,786円

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）53,100,000円（福祉医療機構）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	728,437,613	257,425,845	471,011,768
建物	8,925,000	4,434,937	4,490,063
構築物	41,102,397	6,025,338	35,077,059
車両運搬具	69,664,454	53,857,284	15,807,170
器具・備品	67,453,423	40,533,276	26,920,147
有形リース資産	3,022,272	2,077,812	944,460
権利	623,520	81,128	542,392
ソフトウェア	4,803,816	4,117,844	685,972
無形リース資産	6,669,840	6,669,840	0
合 計	930,702,335	375,223,304	555,479,031

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当無し

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去
			地域福祉事業拠点 区分	介護保険事業拠点 区分	障害者就労支援事 業拠点区分	社会福祉センター 拠点区分	
事業活動による収入	会費収入	30,223,800	30,223,800				
	寄附金収入	6,123,427	5,639,445	20,000	463,982		
	経常経費補助金収入	113,230,006	113,230,006				
	受託金収入	63,345,420	63,345,420				
	貸付事業収入	16,591,433	16,591,433				
	事業収入	2,409,400	2,409,400				
	介護保険事業収入	189,480,629		186,546,429		2,934,200	
	老人福祉事業収入	111,513,400				111,513,400	
	就労支援事業収入	31,544,078			33,737,333		△2,193,255
	障害福祉サービス等事業収入	313,468,565		26,745,113	286,713,452		
	受取利息配当金収入	29,436	21,188	38	8,210		
	その他の収入	2,386,064	2,288,927	14,360	27,650	55,127	
	事業活動収入計(1)	880,335,658	233,749,619	213,325,940	320,950,627	114,502,727	△2,193,255
事業活動による支出	人件費支出	610,773,996	161,839,900	170,546,763	229,649,091	48,738,242	
	事業費支出	132,483,815	22,351,596	27,687,498	26,090,064	58,520,872	△2,166,215
	事務費支出	33,987,178	14,178,287	5,610,153	13,992,300	233,478	△27,040
	就労支援事業支出	33,804,600			33,804,600		
	貸付事業支出	17,000,633	17,000,633				
	共同募金配分金事業費	20,787,434	20,787,434				
	助成金支出	17,359,620	17,359,620				
	事業活動支出計(2)	866,197,276	253,517,470	203,844,414	303,536,055	107,492,592	△2,193,255
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,138,382	△19,767,851	9,481,526	17,414,572	7,010,135	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	72,050,000			72,050,000		
	施設整備等寄附金収入	1,617,340			1,617,340		
	設備資金借入金収入	53,100,000			53,100,000		
	施設整備等収入計(4)	126,767,340			126,767,340		
	固定資産取得支出	158,128,775		498,960	157,629,815		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,978,372		1,726,516	188,892	62,964	
	施設整備等支出計(5)	160,107,147		2,225,476	157,818,707	62,964	
その他の活動による収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△33,339,807		△2,225,476	△31,061,367	△62,964	
	基金積立資産取崩収入	815,787	815,787				
	積立資産取崩収入	73,230,000	17,000,000	10,000,000	46,230,000		
	拠点区分間繰入金収入		12,000,000	1,300,000	500,000		△13,800,000
	その他の活動による収入	8,212,050	640,630	3,489,820	4,081,600		
	その他の活動収入計(7)	82,257,837	30,456,417	14,789,820	50,811,600		△13,800,000
	基金積立資産支出	338,401	338,401				
	拠点区分間繰入金支出			4,000,000	4,000,000	5,800,000	△13,800,000
	その他の活動による支出	23,380,010	6,984,000	6,081,250	10,314,760		
	その他の活動支出計(8)	23,718,411	7,322,401	10,081,250	14,314,760	5,800,000	△13,800,000
当期資金収支差額合計	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	58,539,426	23,134,016	4,708,570	36,496,840	△5,800,000	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	39,338,001	3,366,165	11,964,620	22,860,045	1,147,171	
前期末支払資金残高(11)		212,066,631	58,552,676	50,651,845	78,293,723	24,568,387	
当期末支払資金残高(10)+(11)		251,404,632	61,918,841	62,616,465	101,153,768	25,715,558	

社会福祉事業区分事業活動内訳書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去
			地域福祉事業拠点 区分	介護保険事業拠点 区分	障害者就労支援事 業拠点区分	社会福祉センタ ー拠点区分	
サービス活動増減の部	収	会費収益	30,223,800	30,223,800			
		寄附金収益	6,123,427	6,639,445	20,000	463,982	
		経常経費補助金収益	113,230,006	113,230,006			
		受託金収益	63,345,420	63,345,420			
		事業収益	2,409,400	2,409,400			
		介護保険事業収益	189,480,629	186,546,429		2,934,200	
		老人福祉事業収益	111,513,400			111,513,400	
		就労支援事業収益	31,544,078		33,737,333		△2,193,255
		障害福祉サービス等事業収益	313,458,565	26,745,113	286,713,452		
		その他の収益	7,030		7,030		
		サービス活動収益計(1)	861,335,755	214,848,071	213,311,542	320,921,797	114,447,600
		人件費	626,406,175	170,014,005	172,058,640	235,567,342	48,766,188
		事業費	132,483,815	22,351,596	27,687,498	26,090,064	58,520,872
		事務費	33,987,178	14,178,287	5,610,153	13,992,300	233,478
		就労支援事業費用	33,804,600			33,804,600	
		共同募金配分金事業費	20,787,434	20,787,434			
		助成金費用	17,359,620	17,359,620			
		基金組入額	338,401	338,401			
		減価償却費	32,220,904	1,875,888	15,183,127	15,098,925	62,964
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,521,268		△10,636,074	△2,885,194	
		その他の費用	407,640	112,850	128,150	166,640	
		サービス活動費用計(2)	884,274,499	247,018,081	210,031,494	321,834,677	107,583,502
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△22,938,744	△32,170,010	3,280,048	△912,880	6,864,098
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	29,436	21,188	38	8,210	
		その他のサービス活動外収益	2,379,034	2,288,927	14,360	20,620	55,127
		サービス活動外収益計(4)	2,408,470	2,310,115	14,398	28,830	55,127
	費						
		サービス活動外費用計(5)					
特別増減の部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,408,470	2,310,115	14,398	28,830	55,127
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△20,530,274	△29,859,895	3,294,446	△884,050	6,919,225
	収	施設整備等補助金収益	72,050,000			72,050,000	
		施設整備等寄附金収益	1,617,340			1,617,340	
		固定資産受贈額	4,250,000	4,250,000			
		拠点区分間繰入金収益		12,000,000	1,300,000	500,000	
		その他の特別収益	1,079,320	687,835	128,150	263,335	△13,800,000
		特別収益計(8)	78,996,660	16,937,835	1,428,150	74,430,675	△13,800,000
	費	固定資産売却損・処分損	53,362	4	4	53,354	
		国庫補助金等特別積立金積立額	72,050,000			72,050,000	
		拠点区分間繰入金費用			4,000,000	4,000,000	5,800,000
		拠点区分間固定資産移管費用		△1		1	
		特別費用計(9)	72,103,362	3	4,000,004	76,103,355	5,800,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,893,298	16,937,832	△2,571,854	△1,672,680	△5,800,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△13,636,976	△12,922,063	722,592	△2,556,730	1,119,225
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	256,272,062	46,589,502	52,437,397	135,954,551	21,290,612
		当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	242,635,086	33,667,439	53,159,989	133,397,821	22,409,837
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)	815,787	815,787			
		その他の積立金取崩額(16)	73,230,000	17,000,000	10,000,000	46,230,000	
		その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	316,680,873	51,483,226	63,159,989	179,627,821	22,409,837

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位: 円)

勘 定 科 目	事業区分合計	社会福祉事業区分				合 計	内部取引消去
		地域福祉事業拠点 区分	介護保険事業拠点 区分	障害者就労支援事 業拠点区分	社会福祉センタ ー拠点区分		
流動資産	291,048,568	67,434,786	65,935,930	127,787,247	29,890,605	291,048,568	0
現金	868,120	529,120	30,000	279,000	30,000	868,120	0
預貯金	125,007,577	63,364,620	30,337,944	1,462,710	29,842,303	125,007,577	0
就労授産預貯金	5,124,266	0	0	5,124,266	0	5,124,266	0
その他の受払預貯金	1,325,616	1,237,656	87,960	0	0	1,325,616	0
事業未収金	158,668,773	2,303,390	35,425,810	120,921,271	18,302	158,668,773	0
仮払金	54,216	0	54,216	0	0	54,216	0
固定資産	956,171,502	176,285,635	356,762,913	423,044,249	78,705	956,171,502	0
基本財産	475,011,768	4,000,000	268,012,569	202,999,199	0	475,011,768	0
建物	471,011,768	0	268,012,569	202,999,199	0	471,011,768	0
定期預金	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0
その他の固定資産	481,159,734	172,285,635	88,750,344	220,045,050	78,705	481,159,734	0
建物	4,490,063	0	0	4,490,063	0	4,490,063	0
構築物	35,077,059	0	0	35,077,059	0	35,077,059	0
車輦運搬具	15,807,170	6,664,019	12	9,143,139	0	15,807,170	0
器具及び備品	26,920,147	1,009,002	9,321,092	16,590,053	0	26,920,147	0
有形リース資産	944,460	0	629,640	236,115	78,705	944,460	0
権利	542,392	144,000	0	398,392	0	542,392	0
ソフトウェア	685,972	559,152	126,820	0	0	685,972	0
出資金	30,000	30,000	0	0	0	30,000	0
貸付事業貸付金	2,220,194	2,220,194	0	0	0	2,220,194	0
退職手当積立基金預け金	204,174,340	92,765,050	54,533,010	56,876,280	0	204,174,340	0
交通遺児援護基金積立資産	15,209,916	15,209,916	0	0	0	15,209,916	0
財政調整積立資産	119,547,072	53,684,302	24,139,770	41,723,000	0	119,547,072	0
施設整備等積立資産	50,675,000	0	0	50,675,000	0	50,675,000	0
工賃変動積立資産	2,335,949	0	0	2,335,949	0	2,335,949	0
差入保証金	2,500,000	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0
資産の部合計	1,247,220,070	243,720,421	422,698,843	550,831,496	29,969,310	1,247,220,070	0
流動負債	80,842,845	18,100,408	12,497,590	42,764,079	7,480,768	80,842,845	0
事業未払金	38,927,501	5,431,266	3,255,565	26,101,407	4,139,263	38,927,501	0
1年以内返済予定リース債務	755,568	0	566,676	188,892	0	755,568	0
職員預り金	715,555	83,799	63,900	532,072	35,784	715,555	0
その他の預かり金	880	880	0	0	0	880	0
賞与引当金	40,443,341	12,584,463	8,611,449	15,941,708	3,305,721	40,443,341	0
固定負債	257,459,232	92,765,050	54,595,974	110,019,603	78,705	257,459,232	0
設備資金借入金	53,100,000	0	0	53,100,000	0	53,100,000	0
リース債務	188,892	0	62,964	47,223	78,705	188,892	0
退職給付引当金	204,170,340	92,765,050	54,533,010	56,872,280	0	204,170,340	0
負債の部合計	338,302,077	110,865,458	67,093,564	152,783,582	7,559,473	338,302,077	0
基本金	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0
基金	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0
基金	23,687,435	23,687,435	0	0	0	23,687,435	0
交通遺児援護基金	15,209,916	15,209,916	0	0	0	15,209,916	0
資金貸付事業基金	8,477,519	8,477,519	0	0	0	8,477,519	0
国庫補助金等特別積立金	391,991,664	0	268,305,520	123,686,144	0	391,991,664	0
国庫補助金等特別積立金	391,991,664	0	268,305,520	123,686,144	0	391,991,664	0
その他の積立金	172,558,021	53,684,302	24,139,770	94,733,949	0	172,558,021	0
財政調整積立金	119,547,072	53,684,302	24,139,770	41,723,000	0	119,547,072	0
施設整備等積立金	50,675,000	0	0	50,675,000	0	50,675,000	0
工賃変動積立金	2,335,949	0	0	2,335,949	0	2,335,949	0
次期繰越活動増減差額	316,680,873	51,483,226	63,159,989	179,627,821	22,409,837	316,680,873	0
次期繰越活動増減差額	316,680,873	51,483,226	63,159,989	179,627,821	22,409,837	316,680,873	0
(うち当期活動増減差額)	△13,636,976	△12,922,063	722,592	△2,556,730	1,119,225	△13,636,976	0
純資産の部合計	908,917,993	132,854,963	355,605,279	398,047,914	22,409,837	908,917,993	0
負債及び純資産の部合計	1,247,220,070	243,720,421	422,698,843	550,831,496	29,969,310	1,247,220,070	0

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			30,300,000	30,223,800	76,200
			普通会費収入		23,300,000	23,760,800	△460,800
			特別会費収入		7,000,000	6,463,000	537,000
		寄附金収入			3,990,000	5,639,445	△1,649,445
			寄附金収入		350,000	337,400	12,600
			経常経費寄附金収入		3,640,000	5,302,045	△1,662,045
		経常経費補助金収入			113,296,000	113,230,006	65,994
			県社協補助金収入		1,552,000	1,552,000	
			市補助金収入		91,205,000	91,140,572	64,428
			共同募金配分金収入		20,539,000	20,537,434	1,566
				一般募金配分金収入	11,340,000	11,339,169	831
				歳末たすけあい配分金収入	9,199,000	9,198,265	735
		受託金収入			62,998,000	63,345,420	△347,420
			市受託金収入		53,068,000	53,220,320	△152,320
			県社協受託金収入		9,930,000	10,125,100	△195,100
				資金貸付事業受託金収入	5,585,000	5,710,000	△125,000
				福祉サービス利用補助事業受託金収入	4,345,000	4,415,100	△70,100
		貸付事業収入			23,940,000	16,591,433	7,348,567
			償還金収入		23,940,000	16,591,433	7,348,567
		事業収入			1,852,000	2,409,400	△557,400
			参加費収入		160,000	84,000	76,000
			利用料収入		1,080,000	1,204,400	△124,400
			広告料収入		360,000	217,000	143,000
			法人後見事業収入		252,000	904,000	△652,000
		受取利息配当金収入			53,000	21,188	31,812
			受取利息配当金収入		10,000	635	9,365
			特定資産受取利息配当金収入		43,000	20,553	22,447
		その他の収入			351,000	2,288,927	△1,937,927
			受入研修費収入		24,000	30,000	△6,000
			雑収入		327,000	2,258,927	△1,931,927
				雑収入	327,000	2,258,927	△1,931,927
		事業活動収入計(1)			236,780,000	233,749,619	3,030,381
	支出	人件費支出			166,476,775	161,839,900	4,636,875
			役員報酬支出		6,289,000	6,221,394	67,606
			職員給料支出		80,774,423	78,125,956	2,648,467
			職員賞与支出		26,787,805	26,317,223	470,582
			非常勤職員給与支出		29,787,444	29,362,699	424,745
			退職給付支出		1,066,000	1,065,630	370
			法定福利費支出		21,772,103	20,746,998	1,025,105
		事業費支出			28,018,031	22,351,596	5,666,435
			諸謝金支出		1,187,933	932,004	255,929
			旅費交通費支出		286,800	157,700	129,100
			燃料費支出		4,000	2,325	1,675
			業務委託費支出		2,525,400	2,069,337	456,063
			消耗器具備品費支出		3,774,491	3,246,432	528,059
			修繕費支出		40,350	20,350	20,000
			印刷製本費支出		2,389,604	1,869,605	519,999
			通信運搬費支出		2,093,786	1,346,915	746,871
			保険料支出		993,760	919,010	74,750
			会議費支出		180,962	39,149	141,813
			広報費支出		3,455,800	3,208,912	246,888

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
			賃借料支出		747,293	651,846	95,447
			手数料支出		88,001	26,754	61,247
			給付金支出		2,502,000	1,821,000	681,000
			保守料支出		337,520	326,314	11,206
			車両費支出		935,797	796,855	138,942
			諸会費支出		11,000	11,000	
			租税公課支出		4,126,676	3,005,000	1,121,676
			雑支出		1,113,495	691,854	421,641
			県社協受託事業費支出		1,223,363	1,209,234	14,129
		事務費支出			16,298,433	14,178,287	2,120,146
			福利厚生費支出		582,900	504,544	78,356
			職員被服費支出		60,000	24,429	35,571
			旅費交通費支出		1,008,000	629,750	378,250
			研修研究費支出		1,082,972	658,809	424,163
			事務消耗品費支出		1,836,016	1,361,786	474,230
			印刷製本費支出		480,879	479,711	1,168
			修繕費支出		100,000	97,092	2,908
			通信運搬費支出		1,333,832	1,272,355	61,477
			会議費支出		93,000	54,592	38,408
			広報費支出		86,832	86,832	
			業務委託費支出		1,512,745	1,164,272	348,473
			手数料支出		862,382	860,464	1,918
			保険料支出		906,605	906,605	
			賃借料支出		77,680	45,230	32,450
			租税公課支出		438,861	438,861	
			保守料支出		821,000	802,700	18,300
			渉外費支出		222,172	201,100	21,072
			車両費支出		583,000	408,050	174,950
			諸会費支出		665,000	636,548	28,452
			雑支出		3,544,557	3,544,557	
		貸付事業支出			23,940,000	17,000,633	6,939,367
			貸付金支出		23,940,000	17,000,633	6,939,367
		共同募金配分金事業費			20,789,000	20,787,434	1,566
			一般募金配分金事業費		11,340,000	11,338,434	1,566
				老人福祉活動費	6,170,000	6,170,000	
				障害児・者福祉活動費	600,000	600,000	
				児童・青少年福祉活動費	3,870,000	3,868,434	1,566
				福祉育成・援助活動費	500,000	500,000	
				ボランティア活動育成事業費	200,000	200,000	
			歳末たすけあい配分金事業費		9,449,000	9,449,000	
		助成金支出			18,559,000	17,359,620	1,199,380
			助成金支出		18,559,000	17,359,620	1,199,380
		事業活動支出計(2)			274,081,239	253,517,470	20,563,769
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△37,301,239	△19,767,851	△17,533,388
施設整備等 等によ	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
る 収 支								
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	基金積立資産取崩収入			896,000	815,787	80,213	
			交通遺児振護基金積立資産取崩収入		896,000	815,787	80,213	
		積立資産取崩収入			17,000,000	17,000,000		
			財政調整積立資産取崩収入		17,000,000	17,000,000		
		拠点区分間繰入金収入			12,000,000	12,000,000		
			拠点区分間繰入金収入		12,000,000	12,000,000		
		その他の活動による収入			641,000	640,630	370	
			退職手当積立基金預け金取崩収入		641,000	640,630	370	
			その他の活動収入計(7)			30,537,000	30,456,417	80,583
	支 出	基金積立資産支出			353,000	338,401	14,599	
			交通遺児振護基金積立資産支出		353,000	338,401	14,599	
		その他の活動による支出			7,468,322	6,984,000	484,322	
			退職手当積立基金預け金支出		7,468,322	6,984,000	484,322	
			その他の活動支出計(8)			7,821,322	7,322,401	498,921
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			22,715,678	23,134,016	△418,338
予備費支出(10)					2,401,439	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△16,987,000	3,366,165	△20,353,165	
前期末支払資金残高(12)					58,552,676	58,552,676		
当期末支払資金残高(11)+(12)					41,565,676	61,918,841	△20,353,165	

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益			30,223,800	30,452,600	△228,800
			普通会費収益		23,760,800	23,739,600	21,200
			特別会費収益		6,463,000	6,713,000	△250,000
		寄附金収益			5,639,445	6,084,362	△444,917
			寄附金収益		337,400	640,000	△302,600
			経常経費寄附金収益		5,302,045	5,444,362	△142,317
		経常経費補助金収益			113,230,006	110,234,834	2,995,172
			県補助金収益			100,000	△100,000
			県社協補助金収益		1,552,000	1,615,000	△63,000
			市補助金収益		91,140,572	87,411,094	3,729,478
			共同募金配分金収益		20,537,434	21,108,740	△571,306
				一般募金配分金収益	11,339,169	12,245,740	△906,571
				歳末たすけあい配分金収益	9,198,265	8,863,000	335,265
		受託金収益			63,345,420	59,503,840	3,841,580
			市受託金収益		53,220,320	48,326,240	4,894,080
			県社協受託金収益		10,125,100	11,177,600	△1,052,500
				資金貸付事業受託金収益	5,710,000	6,596,000	△886,000
				福祉サービス利用援助事業受託金収益	4,415,100	4,581,600	△166,500
		事業収益			2,409,400	1,744,500	664,900
			参加費収益		84,000	96,000	△12,000
			利用料収益		1,204,400	1,261,500	△57,100
			広告料収益		217,000	162,000	55,000
			法人後見事業収益		904,000	225,000	679,000
				法人後見事業収益	736,000	225,000	511,000
				法人後見助成金収益	168,000		168,000
		サービス活動収益計(1)			214,848,071	208,020,136	6,827,935
	費用	人件費			170,014,005	165,646,793	4,367,212
			役員報酬		5,775,614	5,404,342	371,272
			職員給料		78,125,956	78,596,169	△470,213
				職員俸給	62,507,183	63,805,659	△1,298,476
				諸手当	15,618,773	14,790,510	828,263
			職員賞与		18,253,814	17,138,388	1,115,426
			賞与引当金繰入		12,584,463	11,328,713	1,255,750
			非常勤職員給与		28,586,381	26,377,485	2,208,896
			退職給付費用		7,409,000	7,479,800	△70,800
				退職共済掛金	425,000	410,000	15,000
				全社協共済掛金	6,984,000	7,069,800	△85,800
			法定福利費		19,278,777	19,321,896	△43,119
		事業費			22,351,596	22,121,047	230,549
			諸謝金		932,004	747,153	184,851
			旅費交通費		157,700	428,670	△270,970
				役職員旅費	49,460	44,620	4,840
				委員等旅費	108,240	384,050	△275,810
			燃料費		2,325		2,325
			業務委託費		2,069,337	1,838,279	231,058
			消耗器具備品費		3,246,432	2,143,284	1,103,148
			修繕費		20,350		20,350
			印刷製本費		1,869,605	1,676,437	193,168
			通信運搬費		1,346,915	1,433,503	△86,588
			保険料		919,010	756,235	162,775
			会議費		39,149	20,569	18,580
			広報費		3,208,912	3,083,174	125,738
			賃借料		651,846	616,626	35,220
			手数料支出		26,754	12,600	14,154
			給付費		1,821,000	2,293,000	△472,000
			保守料		326,314	222,394	103,920
			車輛費		796,855	735,754	61,101

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)		
			諸会費		11,000	11,000			
			租税公課		3,005,000	3,093,239	△88,239		
			雑費		691,854	830,844	△138,990		
			県社協受託事業費		1,209,234	2,178,286	△969,052		
				資金貸付事業受託事業費	1,209,234	2,178,286	△969,052		
		事務費			14,178,287	10,494,773	3,683,514		
			福利厚生費		504,544	491,744	12,800		
			職員被服費		24,429	4,644	19,785		
			旅費交通費		629,750	902,090	△272,340		
			研修研究費		658,809	687,861	△29,052		
			事務消耗品費		1,361,786	2,212,794	△851,008		
			印刷製本費		479,711	293,677	186,034		
			修繕費		97,092	125,046	△27,954		
			通信運搬費		1,272,355	1,090,315	182,040		
			会議費		54,592	128,602	△74,010		
			広報費		86,832		86,832		
			業務委託費		1,164,272	814,622	349,650		
			手数料支出		860,464	791,307	69,157		
			保険料		906,605	645,380	261,225		
			賃借料		45,230	65,700	△20,470		
			租税公課		438,861	80,318	358,543		
			保守料		802,700	846,072	△43,372		
			渉外費		201,100	263,300	△62,200		
			車両費		408,050	197,897	210,153		
			諸会費		636,548	558,049	78,499		
			雑費		3,544,557	295,355	3,249,202		
			共同募金配分金事業費			20,787,434	21,108,740	△321,306	
				一般募金配分金事業費		11,338,434	12,245,740	△907,306	
					老人福祉活動費	6,170,000	6,876,000	△706,000	
					障害児・者福祉活動費	600,000	600,000		
					児童・青少年福祉活動費	3,868,434	3,870,000	△1,566	
		福祉育成・援助活動費			500,000	699,740	△199,740		
		ボランティア活動育成事業費			200,000	200,000			
		歳末たすけあい配分金事業費			9,449,000	8,863,000	586,000		
		助成金費用			17,359,620	16,143,860	1,215,760		
			助成金費用		17,359,620	16,143,860	1,215,760		
		基金組入額			338,401	640,426	△302,025		
			交通遺児援護基金組入額		338,401	640,426	△302,025		
		減価償却費			1,875,888	911,962	963,926		
			減価償却費		1,875,888	911,962	963,926		
		その他の費用			112,850	94,310	18,540		
			退職手当積立基金預け金差損		112,850	94,310	18,540		
		サービス活動費用計 (2)					247,018,081	237,161,911	9,856,170
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)					△32,170,010	△29,141,775	△3,028,235
		サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			21,188	30,676	△9,488
					受取利息配当金収益		635	635	
					特定資産受取利息配当金収益		20,553	30,041	△9,488
					その他のサービス活動外収益			2,288,927	2,747,296
					受入研修費収益		30,000		30,000
					雑収益		2,258,927	2,747,296	△488,369
サービス活動外収益計 (4)				2,310,115	2,777,972	△467,857			
費用									
	サービス活動外費用計 (5)								
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)					2,310,115	2,777,972	△467,857		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)					△29,859,895	△26,363,803	△3,496,092		
特 収	固定資産受贈額			-14-	4,250,000	3,825,511	424,489		

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別増減の部	益		車両運搬具受贈額		4,250,000	3,825,511	424,489
		拠点区分間繰入金収益			12,000,000	11,000,000	1,000,000
			拠点区分間繰入金収益		12,000,000	11,000,000	1,000,000
		その他の特別収益			687,835	304,002	383,833
			退職給付引当金戻入益		112,850	94,310	18,540
			賞与引当金戻入益		574,985	209,692	365,293
			特別収益計(8)		16,937,835	15,129,513	1,808,322
	費用	固定資産売却損・処分損			4	1	3
			車両運搬具売却損・処分損			1	△1
			器具及び備品売却損・処分損		4		4
		拠点区分間固定資産移管費用			△1		△1
			拠点区分間固定資産移管費用		△1		△1
			特別費用計(9)		3	1	2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				16,937,832	15,129,512	1,808,320
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△12,922,063	△11,234,291	△1,687,772
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				46,589,502	24,836,793	21,752,709
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				33,667,439	13,602,502	20,064,937
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)				815,787	987,000	△171,213
	交通遺児援護基金取崩額				815,787	987,000	△171,213
	その他の積立金取崩額(16)				17,000,000	32,000,000	△15,000,000
	財政調整積立金取崩額				17,000,000	32,000,000	△15,000,000
	その他の積立金積立額(17)						
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				51,483,226	46,589,502	4,893,724

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

令和2年3月31日現在

(单位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	67,434,786	71,899,578	△4,464,792
現金	529,120	597,624	△68,504
預貯金	63,364,620	60,405,873	2,958,747
その他の受払預貯金	1,237,656	779,572	458,084
その他の預貯金		5,245,358	△5,245,358
事業未収金	2,303,390	3,236,951	△933,561
仮払金		1,634,200	△1,634,200
固定資産	176,285,635	184,749,192	△8,463,557
基本財産	4,000,000	4,000,000	
定期預金	4,000,000	4,000,000	
その他の固定資産	172,285,635	180,749,192	△8,463,557
車輛運搬具	6,664,019	3,666,124	2,997,895
器具及び備品	1,009,002	1,480,292	△471,290
権利	144,000	144,000	
ソフトウェア	559,152	711,648	△152,496
出資金	30,000	30,000	
貸付事業貸付金	2,220,194	1,810,994	409,200
退職手当積立基金預け金	92,765,050	86,534,530	6,230,520
交通遺児援護基金積立資産	15,209,916	15,687,302	△477,386
財政調整積立資産	53,684,302	70,684,302	△17,000,000
資産の部合計	243,720,421	256,648,770	△12,928,349
負債及び純資産の部合計			
流動負債			
事業未払金			
預り金			
職員預り金			
その他の預かり金			
賞与引当金			
固定負債			
退職給付引当金			
負債の部合計			
純 資 産 の 部			
基本金			
基本基金			
基金			
交通遺児援護基金			
資金貸付事業基金			
その他の積立金			
財政調整積立金			
次期繰越活動増減差額			
次期繰越活動増減差額			
(うち当期活動増減差額)			
純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

地域福祉事業拠点区分

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具及び器具備品等 定額法
所有権移転外ファイナンスリース 該当無し
- (3) 引当金の計上基準
①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。
②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
 - ア 法人運営事業
 - イ 広報啓発活動事業
 - ウ 地域福祉推進事業
 - エ 生活支援体制整備事業
 - オ ボランティア活動育成事業
 - カ 福祉相談事業
 - キ 援護事業
 - ク 共同募金配分金事業
 - ケ 福祉サービス利用援助事業
 - コ 生活困窮者自立支援事業
 - サ 貸付事業
 - シ 成年後見支援センター事業
 - ス 法人後見事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当無し

6. 担保に供している資産 該当無し

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	21,417,251	14,753,232	6,664,019
器具・備品	6,178,832	5,169,830	1,009,002
権利	144,000	0	144,000
ソフトウェア	3,330,060	2,770,908	559,152
合 計	31,070,143	22,693,970	8,376,173

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象 該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当無し

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入		1,000	20,000	△19,000
		経常経費寄附金収入		1,000	20,000	△19,000
		介護保険事業収入		180,797,000	186,546,429	△5,749,429
		居宅介護料収入(介護報酬収入)		98,767,000	102,915,652	△4,148,652
			介護報酬収入	98,767,000	102,915,652	△4,148,652
		居宅介護料収入(利用者負担収入)		13,328,000	13,974,308	△646,308
			介護負担金収入(公費)	302,000	240,900	61,100
			介護負担金収入(一般)	13,026,000	13,733,408	△707,408
		居宅介護支援介護料収入		45,552,000	45,809,020	△257,020
			居宅介護支援介護料収入	42,504,000	42,306,807	197,193
			介護予防支援介護料収入	3,048,000	3,502,213	△454,213
		介護予防・日常生活支援総合事業収入		14,848,000	15,040,456	△192,456
			事業費収入	13,224,000	13,440,237	△216,237
			事業負担金収益(公費)	603,000	501,121	101,879
			事業負担金収入(一般)	1,021,000	1,099,098	△78,098
		利用者等利用料収入		7,586,000	8,084,979	△498,979
			居宅介護サービス利用料収入	12,000		12,000
			食費収入(一般)	7,574,000	8,084,979	△510,979
		その他の事業収入		716,000	722,014	△6,014
			受託事業収入	716,000	722,014	△6,014
		障害福祉サービス等事業収入		27,193,000	26,745,113	447,887
			自立支援給付費収入	26,210,000	25,773,884	436,116
			介護給付費収入	26,210,000	25,773,884	436,116
		利用者負担金収入		202,000	178,439	23,561
		その他の事業収入		781,000	792,790	△11,790
			受託事業収入	1,000		1,000
			その他の事業収入	780,000	792,790	△12,790
		受取利息配当金収入		11,000	38	10,962
			受取利息配当金収入	1,000	38	962
			特定資産受取利息配当金収入	10,000		10,000
		その他の収入		16,000	14,360	1,640
			受入研修費収入	10,000		10,000
			雑収入	6,000	14,360	△8,360
			雑収入	6,000	14,360	△8,360
		事業活動収入計(1)		208,018,000	213,325,940	△5,307,940
	支出	人件費支出		171,741,955	170,546,763	1,195,192
			職員給料支出	67,297,055	67,201,313	95,742
			職員賞与支出	21,534,462	21,498,612	35,850
			非常勤職員給与支出	60,164,196	59,361,757	802,439
			退職給付支出	3,790,000	3,669,820	120,180
			法定福利費支出	18,956,242	18,815,261	140,981
		事業費支出		28,781,800	27,687,498	1,094,302
			諸謝金支出	180,000	140,000	40,000
			旅費交通費支出	49,200	3,700	45,500
			給食費支出	6,467,818	6,467,818	
			介護用品費支出	148,817	146,969	1,848
			医療費支出	50,000		50,000
			教養娯楽費支出	468,000	438,860	29,140
			水道光熱費支出	5,425,853	5,425,853	
			業務委託費支出	3,201,000	2,853,255	347,745
			消耗器具備品費支出	1,160,502	1,075,380	85,122

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大		中		小		予算(A)		決算(B)		差異(A)-(B)	
			修繕費支出						1,082,000	966,390	115,610		
			保険料支出						1,043,494	1,043,494			
			賃借料支出						3,778,361	3,706,993	71,368		
			保守料支出						1,280,000	1,080,713	199,287		
			車輛費支出						4,118,655	4,116,563	2,092		
			租税公課支出						288,800	201,100	87,700		
			雑支出						39,300	20,410	18,890		
			事務費支出						7,354,375	5,610,153	1,744,222		
				福利厚生費支出						1,030,000	928,773	101,227	
				職員被服費支出						140,000		140,000	
				旅費交通費支出						185,000	6,090	178,910	
				研修研究費支出						365,175	175,040	190,135	
				事務消耗品費支出						880,000	376,082	503,918	
				印刷製本費支出						633,080	497,001	136,079	
				水道光熱費支出						241,076	241,076		
				通信運搬費支出						1,150,990	1,014,599	136,391	
				会議費支出						6,000		6,000	
				業務委託費支出						300,000		300,000	
				手数料支出						238,162	233,162	5,000	
				保険料支出						105,852	105,660	192	
				賃借料支出						551,000	544,320	6,680	
				土地・建物賃借料支出						640,000	639,780	220	
				租税公課支出						2,200	1,200	1,000	
				保守料支出						707,000	705,830	1,170	
				渉外費支出						4,000		4,000	
				諸会費支出						109,000	101,000	8,000	
				雑支出						65,840	40,540	25,300	
				事業活動支出計(2)								207,878,130	203,844,414
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)								139,870	9,481,526	△9,341,656	
		施設整備等による収支	収入										
				施設整備等収入計(4)									
			支出	固定資産取得支出						952,000	498,960	453,040	
器具及び備品取得支出								952,000	498,960	453,040			
ファイナンス・リース債務の返済支出								1,851,000	1,726,516	124,484			
ファイナンス・リース債務の返済支出								1,851,000	1,726,516	124,484			
施設整備等支出計(5)						2,803,000	2,225,476	577,524					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						△2,803,000	△2,225,476	△577,524					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入						10,000,000	10,000,000				
		財政調整積立資産取崩収入						10,000,000	10,000,000				
		拠点区分間繰入金収入						1,300,000	1,300,000				
		拠点区分間繰入金収入						1,300,000	1,300,000				
		その他の活動による収入						3,490,000	3,489,820	180			
		退職手当積立基金預け金取崩収入						3,490,000	3,489,820	180			
		その他の活動収入計(7)						14,790,000	14,789,820	180			
	支出	拠点区分間繰入金支出						4,000,000	4,000,000				
		拠点区分間繰入金支出						4,000,000	4,000,000				
		その他の活動による支出						6,135,870	6,081,250	54,620			
		退職手当積立基金預け金支出						6,135,870	6,081,250	54,620			
		その他の活動支出計(8)						10,135,870	10,081,250	54,620			

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位 : 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			4,654,130	4,708,570	△54,440
	予備費支出(10)			1,650,000	—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			341,000	11,964,620	△11,623,620
	前期末支払資金残高(12)			50,651,845	50,651,845	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			50,992,845	62,616,465	△11,623,620

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益		20,000	10,000	10,000
		経常経費寄附金収益		20,000	10,000	10,000
		介護保険事業収益		186,546,429	201,697,223	△15,150,794
		居宅介護料収益(介護報酬収益)		102,915,652	115,598,538	△12,682,886
			介護報酬収益	102,915,652	115,598,538	△12,682,886
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)		13,974,308	18,567,164	△4,592,856
			介護負担金収益(公費)	240,900	789,756	△548,856
			介護負担金収益(一般)	13,733,408	17,758,895	△4,025,487
			介護予防負担金収益(公費)		18,513	△18,513
		居宅介護支援介護料収益		45,809,020	45,105,578	703,442
			居宅介護支援介護料収益	42,306,807	42,064,971	241,836
			介護予防支援介護料収益	3,502,213	3,040,607	461,606
		介護予防・日常生活支援総合事業収益		15,040,456	13,132,028	1,908,428
			事業費収益	13,440,237	11,861,775	1,578,462
			事業負担金収益(公費)	501,121	414,727	86,394
			事業負担金収益(一般)	1,099,098	855,526	243,572
		利用者等利用料収益		8,084,979	8,249,020	△164,041
			居宅介護サービス利用料収益		7,100	△7,100
			食費収益(一般)	8,084,979	8,241,920	△156,941
		その他の事業収益		722,014	1,044,895	△322,881
			受託事業収益	722,014	1,044,895	△322,881
		障害福祉サービス等事業収益		26,745,113	27,149,408	△404,295
		自立支援給付費収益		25,773,884	26,190,905	△417,021
			介護給付費収益	25,773,884	26,190,905	△417,021
		利用者負担金収益		178,439	245,823	△67,384
		その他の事業収益		792,790	712,680	80,110
			その他の事業収益	792,790	712,680	80,110
		その他の収益			256,860	△256,860
		その他の収益			256,860	△256,860
			退職手当積立基金預け金差益		256,860	△256,860
		サービス活動収益計(1)		213,311,542	229,113,491	△15,801,949
費用	人件費	人件費		172,058,640	192,167,459	△20,108,819
		職員給料		67,201,313	76,313,896	△9,112,583
			職員俸給	55,821,465	62,963,396	△7,141,931
			諸手当	11,379,848	13,350,500	△1,970,652
		職員賞与		13,617,780	16,554,319	△2,936,539
		賞与引当金繰入		8,611,449	9,691,002	△1,079,553
		非常勤職員給与		58,807,559	62,096,757	△3,289,198
		退職給付費		6,261,250	7,414,740	△1,153,490
			退職金		256,860	△256,860
			退職共済掛金	180,000	300,000	△120,000
			全社協共済掛金	6,081,250	6,857,880	△776,630
		法定福利費		17,559,289	20,096,745	△2,537,456
	事業費	事業費		27,687,498	27,197,246	490,252
		諸謝金		140,000	145,000	△5,000
		旅費交通費		3,700	54,920	△51,220
			役職員旅費	3,700	54,920	△51,220
		給食費		6,467,818	6,693,715	△225,897
		介護用品費		146,969	206,469	△59,500
		医療費			1,920	△1,920
		教養娯楽費		438,860	438,753	107
		水道光熱費		5,425,853	5,410,838	15,015
		業務委託費		2,853,255	2,645,880	207,375
		消耗器具備品費		1,075,380	1,190,282	△114,902
		修繕費		966,390	1,414,004	△447,614
		保険料		1,043,494	597,070	446,424
		賃借料		3,706,993	3,459,836	247,157

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			保守料		1,080,713	962,614	118,099
			車輦費		4,116,563	3,818,445	298,118
			租税公課		201,100	157,500	43,600
			雑費		20,410		20,410
	事務費				5,610,153	6,452,658	△842,505
			福利厚生費		928,773	1,014,755	△85,982
			職員被服費			21,783	△21,783
			旅費交通費		6,090		6,090
			研修研究費		175,040	478,916	△303,876
			事務消耗品費		376,082	403,340	△27,258
			印刷製本費		497,001	481,664	15,337
			水道光熱費		241,076	224,659	16,417
			通信運搬費		1,014,599	1,237,424	△222,825
			広報費			221,400	△221,400
			手数料支出		233,162	180,701	52,461
			保険料		105,660	105,660	
			賃借料		544,320	544,320	
			土地・建物賃借料		639,780	639,780	
			租税公課		1,200	83,600	△82,400
			保守料		705,830	699,396	6,434
			渉外費			4,000	△4,000
			諸会費		101,000	109,000	△8,000
			雑費		40,540	2,260	38,280
	減価償却費				15,183,127	15,225,773	△42,646
			減価償却費		15,183,127	15,225,773	△42,646
	国庫補助金等特別積立金取崩額				△10,636,074	△10,636,074	
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△10,636,074	△10,636,074	
	その他の費用				128,150	159,200	△31,050
			退職手当積立基金預け金差損		128,150	159,200	△31,050
			サービス活動費用計(2)		210,031,494	230,566,262	△20,534,768
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,280,048	△1,452,771	4,732,819
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			38	42	△4
		受取利息配当金収益			38	42	△4
		その他のサービス活動外収益			14,360	485,580	△471,220
		雑収益			14,360	485,580	△471,220
		サービス活動外収益計(4)			14,398	485,622	△471,224
	費用						
			サービス活動外費用計(5)				
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		14,398	485,622	△471,224
			経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,294,446	△967,149	4,261,595
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			1,300,000	1,000,000	300,000
		拠点区分間繰入金収益			1,300,000	1,000,000	300,000
		その他の特別収益			128,150	159,200	△31,050
		退職給付引当金戻入益			128,150	159,200	△31,050
		特別収益計(8)			1,428,150	1,159,200	268,950
	費用	固定資産売却損・処分損			4	2	2
		車輦運搬具売却損・処分損			2	2	
		器具及び備品売却損・処分損			2		2
		拠点区分間繰入金費用			4,000,000		4,000,000
		拠点区分間繰入金費用			4,000,000		4,000,000
		特別費用計(9)			4,000,004	2	4,000,002
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△2,571,854	1,159,198	△3,731,052
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			722,592	192,049	530,543
繰越	前期繰越活動増減差額(12)				52,437,397	42,245,348	10,192,049

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
越	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			53,159,989	42,437,397	10,722,592
活	基本金取崩額 (14)					
動	基金取崩額 (15)					
増	その他の積立金取崩額 (16)			10,000,000	10,000,000	
減	財政調整積立金取崩額			10,000,000	10,000,000	
差	その他の積立金積立額 (17)					
額						
の						
部	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			63,159,989	52,437,397	10,722,592

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産			
現金	65,935,930	63,095,084	2,840,846
預貯金	30,000	30,000	
その他の受払預貯金	30,337,944	18,712,698	11,625,246
事業未収金	87,960	25,920	62,040
仮払金	35,425,810	44,326,466	△8,900,656
	54,216		54,216
固定資産	356,762,913	378,983,804	△22,220,891
基本財産	268,012,569	278,570,974	△10,558,405
建物	268,012,569	278,570,974	△10,558,405
その他の固定資産	88,750,344	100,412,830	△11,662,486
車輜運搬具	12	14	△2
器具及び備品	9,321,092	11,611,652	△2,290,560
有形リース資産	629,640	1,133,352	△503,712
ソフトウエア	126,820	235,508	△108,688
無形リース資産		1,222,804	△1,222,804
退職手当積立基金預け金	54,533,010	52,069,730	2,463,280
財政調整積立資産	24,139,770	34,139,770	△10,000,000
資産の部合計	422,698,843	442,078,888	△19,380,045
		純 資 産 の 部	
流動負債			
事業未払金			
1年以内返済予定リース債務			
職員預り金			
賞与引当金			
固定負債			
リース債務			
退職給付引当金			
負債の部合計			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
財政調整積立金			
次期繰越活動増減差額			
次期繰越活動増減差額			
(うち当期活動増減差額)			
純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

介護保険事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 介護総務

イ 居宅介護支援事業

ウ 訪問介護事業

エ 通所介護事業

オ 訪問入浴介護事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	278,570,974	0	10,558,405	268,012,569
合 計	278,570,974	0	10,558,405	268,012,569

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

6. 担保に供している資産
該当無し

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	310,191,919	42,179,350	268,012,569
車両運搬具	12,284,001	12,283,989	12
器具・備品	19,210,272	9,889,180	9,321,092
有形リース資産	2,014,848	1,385,208	629,640
ソフトウェア	543,456	416,636	126,820
無形リース資産	6,669,840	6,669,840	0
合 計	350,914,336	72,824,203	278,090,133

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象
該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入			240,000	463,982	△223,982
			経常経費寄附金収入		240,000	463,982	△223,982
		就労支援事業収入			34,593,000	33,737,333	855,667
			下請け作業収入		9,218,000	8,631,812	586,188
			自主製品販売収入		21,613,000	21,480,015	132,985
			その他事業収入		3,762,000	3,625,506	136,494
		障害福祉サービス等事業収入			286,000,000	286,713,452	△713,452
			自立支援給付費収入		286,000,000	286,713,452	△713,452
				介護給付費収入	20,079,000	20,088,818	△9,818
				訓練等給付費収入	257,004,000	257,843,711	△839,711
				計画相談支援給付費収入	8,917,000	8,780,923	136,077
		受取利息配当金収入			6,000	8,210	△2,210
			受取利息配当金収入		1,000	506	494
			特定資産受取利息配当金収入		5,000	7,704	△2,704
		その他の収入			262,000	27,650	234,350
			受入研修費収入		100,000	10,000	90,000
			雑収入		162,000	17,650	144,350
				退職手当積立基金預け金差益		7,030	△7,030
				雑収入	162,000	10,620	151,380
		事業活動収入計(1)			321,101,000	320,950,627	150,373
	支出	人件費支出			230,567,771	229,649,091	918,680
			職員給料支出		79,403,252	79,171,261	231,991
			職員賞与支出		27,902,149	27,834,684	67,465
			非常勤職員給与支出		88,288,160	87,818,691	469,469
			退職給付支出		5,538,880	5,497,630	41,250
			法定福利費支出		29,435,330	29,326,825	108,505
		事業費支出			29,104,329	26,090,064	3,014,265
			諸謝金支出		150,000	150,000	
			旅費交通費支出		555,500	290,180	265,320
			被服費支出		128,004	25,608	102,396
			教養娯楽費支出		128,727	51,647	77,080
			水道光熱費支出		6,430,075	6,224,136	205,939
			業務委託費支出		2,370,986	2,337,276	33,710
			消耗器具備品費支出		4,269,517	3,635,540	633,977
			修繕費支出		2,309,422	1,671,556	637,866
			印刷製本費支出		118,000	67,544	50,456
			通信運搬費支出		75,000	50,105	24,895
			保険料支出		2,519,415	2,483,845	35,570
			会議費支出		80,396	18,922	61,474
			賃借料支出		1,866,110	1,848,446	17,664
			教育指導費支出		1,171,900	948,857	223,043
			保守料支出		1,532,070	1,400,750	131,320
			車輛費支出		5,112,621	4,698,366	414,255
			租税公課支出		189,530	171,230	18,300
			雑支出		97,056	16,056	81,000
		事務費支出			15,517,521	13,992,300	1,525,221
			福利厚生費支出		1,284,760	1,232,626	52,134
			職員被服費支出		80,000	51,348	28,652
			旅費交通費支出		120,000	3,500	116,500
			研修研究費支出		1,172,478	598,480	573,998
			事務消耗品費支出		2,570,027	2,521,848	48,179
			印刷製本費支出		848,454	517,578	330,876
			通信運搬費支出		1,384,823	1,151,802	233,021

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
			広報費支出		363,900	362,560	1,340
			業務委託費支出		346,680	346,680	
			手数料支出		206,450	190,550	15,900
			保険料支出		1,014,000	956,340	57,660
			賃借料支出		635,973	635,973	
			土地・建物賃借料支出		4,566,676	4,565,728	948
			租税公課支出		142,800	132,800	10,000
			保守料支出		19,000	18,792	208
			渉外費支出		67,708	35,970	31,738
			車両費支出		110,000	97,858	12,142
			諸会費支出		521,500	509,575	11,925
			雑支出		62,292	62,292	
			就労支援事業支出		34,593,000	33,804,600	788,400
		就労支援事業支出		34,593,000	33,804,600	788,400	
		事業活動支出計(2)			309,782,621	303,536,055	6,246,566
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			11,318,379	17,414,572	△6,096,193
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		72,184,000	72,050,000	134,000	
			施設整備等補助金収入		72,184,000	72,050,000	134,000
		施設整備等寄附金収入		1,471,000	1,617,340	△146,340	
			施設整備等寄附金収入		1,471,000	1,617,340	△146,340
		設備資金借入金収入		53,100,000	53,100,000		
			設備資金借入金収入		53,100,000	53,100,000	
		施設整備等収入計(4)			126,755,000	126,767,340	△12,340
	支出	固定資産取得支出		160,020,664	157,629,815	2,390,849	
			建物取得支出		124,410,180	124,379,640	30,540
			車両運搬具取得支出		1,550,390	1,550,390	
			器具及び備品取得支出		9,256,664	9,253,712	2,952
			構築物取得支出		24,390,430	24,390,263	167
			権利取得支出		413,000	412,200	800
			建設仮勘定取得支出			△2,356,390	2,356,390
		77イテナス・リース債務の返済支出		262,000	188,892	73,108	
			77イテナス・リース債務の返済支出		262,000	188,892	73,108
施設整備等支出計(5)			160,282,664	157,818,707	2,463,957		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△33,527,664	△31,051,367	△2,476,297		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		36,230,000	46,230,000	△10,000,000	
			施設整備等積立資産取崩収入		36,230,000	46,230,000	△10,000,000
		拠点区分間繰入金収入		500,000	500,000		
			拠点区分間繰入金収入		500,000	500,000	
		その他の活動による収入		4,036,000	4,081,600	△45,600	
			退職手当積立基金預け金取崩収入		4,036,000	4,081,600	△45,600
		その他の活動収入計(7)			40,766,000	50,811,600	△10,045,600
	支出	拠点区分間繰入金支出		4,000,000	4,000,000		
			拠点区分間繰入金支出		4,000,000	4,000,000	
		その他の活動による支出		10,322,000	10,314,760	7,240	
			その他の支出		2,500,000	2,500,000	
			退職手当積立基金預け金支出		7,822,000	7,814,760	7,240
		その他の活動支出計(8)			14,322,000	14,314,760	7,240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			26,444,000	36,496,840	△10,052,840	
	予備費支出(10)			2,304,715	—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,930,000	22,860,045	△20,930,045	
前期末支払資金残高(12)			78,293,723	78,293,723			

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位 : 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	当期末支払資金残高(11)+(12)			80,223,723	101,153,768	△20,930,045

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

サービス活動増減の部	収益	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		寄附金収益			463,982	313,158	150,824
			経常経費寄附金収益		463,982	313,158	150,824
		就労支援事業収益			33,737,333	32,930,009	807,324
			下請作業収益		8,631,812	8,504,959	126,853
			自主製品販売収益		21,480,015	20,935,193	544,822
			その他事業収益		3,625,506	3,489,857	135,649
		障害福祉サービス等事業収益			286,713,452	279,789,317	6,924,135
			自立支援給付費収益		286,713,452	279,789,317	6,924,135
				介護給付費収益	20,088,818	19,199,789	889,029
				訓練等給付費収益	257,843,711	252,268,528	5,575,183
				計画相談支援給付費収益	8,780,923	8,321,000	459,923
		その他の収益			7,030		7,030
			その他の収益		7,030		7,030
				退職手当積立基金預け金差益	7,030		7,030
		サービス活動収益計(1)			320,921,797	313,032,484	7,889,313
サービス活動増減の部	費用	人件費			235,567,342	228,473,825	7,093,517
			職員給料		79,171,261	77,721,906	1,449,355
				職員俸給 諸手当	71,045,600	69,942,800	1,102,800
					8,125,661	7,779,106	346,555
			職員賞与		19,871,486	19,289,635	581,851
			賞与引当金繰入		15,941,708	13,803,246	2,138,462
			非常勤職員給与		83,814,188	82,412,918	1,401,270
			退職給付費用		9,230,790	9,015,560	215,230
				退職金	7,030		7,030
				退職共済掛金	1,409,000	1,322,000	87,000
				全社協共済掛金	7,814,760	7,693,560	121,200
			法定福利費		27,537,909	26,230,560	1,307,349
		事業費			26,090,064	24,324,889	1,765,175
			諸謝金		150,000	50,000	100,000
			旅費交通費		290,180	501,280	△211,100
				役職員旅費 利用者送迎費	55,560	221,560	△166,000
					234,620	279,720	△45,100
			被服費		25,608	47,860	△22,252
			教養娯楽費		51,647	1,490	50,157
			水道光熱費		6,224,136	6,117,183	106,953
			業務委託費		2,337,276	2,171,610	165,666
			消耗器具備品費		3,635,540	3,247,706	387,834
			修繕費		1,671,556	2,741,806	△1,070,250
			印刷製本費		67,544	67,631	△87
			通信運搬費		50,105	43,663	6,442
			保険料		2,483,845	1,627,120	856,725
			会議費		18,922	11,917	7,005
			賃借料		1,848,446	1,110,188	738,258
			教育指導費		948,857	974,191	△25,334
			保守料		1,400,750	1,322,600	78,150
			車両費		4,698,366	4,130,644	567,722
			租税公課		171,230	158,000	13,230
			雑費		16,056		16,056
		事務費			13,992,300	9,385,127	4,607,173
			福利厚生費		1,232,626	1,161,820	70,806
			職員被服費		51,348	22,431	28,917
			旅費交通費		3,500	56,120	△52,620
			研修研究費		598,480	703,548	△105,068
			事務消耗品費		2,521,848	65,089	2,456,759
			印刷製本費		517,578	497,655	19,923
			通信運搬費		1,151,802	1,210,159	△58,357
			広報費		362,560	38,880	323,680

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			業務委託費		346,680	64,800	281,880
			手数料支出		190,550	6,000	184,550
			保険料		956,340	1,041,040	△84,700
			賃借料		635,973	657,698	△21,725
			土地・建物賃借料		4,565,728	3,246,728	1,319,000
			租税公課		132,800	800	132,000
			保守料		18,792	18,792	
			渉外費		35,970	27,976	7,994
			車両費		97,858	133,041	△35,183
			諸会費		509,575	432,550	77,025
			雑費		62,292		62,292
		就労支援事業費用			33,804,600	32,977,289	827,311
			就労支援事業販売原価		33,804,600	32,977,289	827,311
				当期就労支援事業製造原価	33,804,600	32,977,289	827,311
				合計	33,804,600	32,977,289	827,311
				差引	33,804,600	32,977,289	827,311
		減価償却費			15,098,925	14,271,334	827,591
			減価償却費		15,098,925	14,271,334	827,591
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△2,885,194	△2,430,488	△454,706
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,885,194	△2,430,488	△454,706
		その他の費用			166,640		166,640
			退職手当積立基金預け金差損		166,640		166,640
		サービス活動費用計(2)			321,834,677	307,001,976	14,832,701
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△912,880	6,030,508	△6,943,388
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		8,210	6,016	2,194	
			受取利息配当金収益	506	437	69	
			特定資産受取利息配当金収益	7,704	5,579	2,125	
		その他のサービス活動外収益		20,620	95,890	△75,270	
			受入研修費収益	10,000	15,000	△5,000	
			雑収益	10,620	80,890	△70,270	
		サービス活動外収益計(4)		28,830	101,906	△73,076	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			28,830	101,906	△73,076	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△884,050	6,132,414	△7,016,464		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		72,050,000	630,000	71,420,000	
			施設整備等補助金収益	72,050,000	630,000	71,420,000	
		施設整備等寄附金収益		1,617,340	1,250,000	367,340	
			施設整備等寄附金収益	1,617,340	1,250,000	367,340	
		拠点区分間繰入金収益		500,000		500,000	
			拠点区分間繰入金収益	500,000		500,000	
		その他の特別収益		263,335	176,808	86,527	
			退職給付引当金戻入益	170,640		170,640	
			賞与引当金戻入益	46,629	176,808	△130,179	
			その他の特別収益	46,066		46,066	
		特別収益計(8)		74,430,675	2,056,808	72,373,867	
	費用	固定資産売却損・処分損		53,354	2	53,352	
			車輛運搬具売却損・処分損	1	2	△1	
			器具及び備品売却損・処分損	53,353		53,353	
		国庫補助金等特別積立金積立額		72,050,000	630,000	71,420,000	
			国庫補助金等特別積立金積立額	72,050,000	630,000	71,420,000	
		拠点区分間繰入金金費用		4,000,000	4,000,000		
			拠点区分間繰入金金費用	4,000,000	4,000,000		
		拠点区分間固定資産移管費用		1		1	
			拠点区分間固定資産移管費用	1		1	
		特別費用計(9)		76,103,355	4,630,002	71,473,353	

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,672,680	△2,573,194	900,514
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,556,730	3,559,220	△6,115,950
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			135,954,551	123,875,331	12,079,220
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			133,397,821	127,434,551	5,963,270
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)			46,230,000	8,520,000	37,710,000
	施設整備等積立金取崩額			46,230,000	8,520,000	37,710,000
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			179,627,821	135,954,551	43,673,270

障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産			流動負債	
現金	127,787,247	93,397,430	事業未払金	29,095,845
預貯金	279,000	270,000	1年以内返済予定リース債務	14,365,841
就労授産預貯金	1,462,710	42,288,123	職員預り金	188,892
事業未収金	5,124,266	5,786,920	賞与引当金	737,866
固定資産	120,921,271	45,052,387	固定負債	13,803,246
基本財産	423,044,249	320,730,194	設備資金借入金	53,545,875
建物	202,999,199	84,746,331	リース債務	53,100,000
その他の固定資産	202,999,199	84,746,331	退職給付引当金	236,115
建物	220,045,050	235,983,863	負債の部合計	53,309,760
構築物	4,490,063	4,875,413	純 資 産 の 部	82,641,720
車両運搬具	35,077,059	12,012,938	国庫補助金等特別積立金	123,686,144
器具及び備品	9,143,139	12,082,441	国庫補助金等特別積立金	123,686,144
建設仮勘定	16,590,053	9,957,965	その他の積立金	94,733,949
有形リース資産		2,356,390	財政調整積立金	41,723,000
権利	236,115	425,007	施設整備等積立金	50,675,000
退職手当積立基金預け金	398,392		工賃変動積立金	2,335,949
財政調整積立資産	56,876,280	53,309,760	次期繰越活動増減差額	179,627,821
施設整備等積立資産	41,723,000	41,723,000	次期繰越活動増減差額	179,627,821
工賃変動積立資産	50,675,000	96,905,000	(うち当期活動増減差額)	△2,556,730
差入保証金	2,335,949	2,335,949	純資産の部合計	398,047,914
資産の部合計	2,500,000		負債及び純資産の部合計	550,831,496
	550,831,496	414,127,624		414,127,624
				136,703,872

計算書類に対する注記

障害者就労支援事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者就労支援事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 障害本部

イ 特定相談支援事業

ウ 吉原つくし

エ 市民ふれあいバンク

オ 鷹身工芸社

カ あゆみ・ひろみ

キ 竹の子

ク ひめな

ケ まつぼっくり

コ ふじばら作業所

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	84,746,331	124,379,640	6,126,772	202,999,199
合 計	84,746,331	124,379,640	6,126,772	202,999,199

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである

建物（基本財産） 124,099,786円

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 53,100,000円（福祉医療機構）

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	418,245,694	215,246,495	202,999,199
建物	8,925,000	4,434,937	4,490,063
構築物	41,102,397	6,025,338	35,077,059
車両運搬具	35,963,202	26,820,063	9,143,139
器具・備品	42,064,319	25,474,266	16,590,053
有形リース資産	755,568	519,453	236,115
権利	479,520	81,128	398,392
ソフトウェア	930,300	930,300	0
合 計	548,466,000	279,531,980	268,934,020

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し

社会福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			3,413,000	2,934,200	478,800
			介護・福祉施設給付収入		3,413,000	2,934,200	478,800
				事業費収入	3,413,000	2,934,200	478,800
		老人福祉事業収入			112,627,000	111,513,400	1,113,600
			受託事業収入		112,627,000	111,513,400	1,113,600
		その他の収入			42,000	55,127	△13,127
			雑収入		42,000	55,127	△13,127
				雑収入	42,000	55,127	△13,127
		事業活動収入計(1)			116,082,000	114,502,727	1,579,273
	支出	人件費支出			52,615,000	48,738,242	3,876,758
			非常勤職員給与支出		46,561,000	42,694,078	3,866,922
			退職給付支出		365,000	365,000	
			法定福利費支出		5,689,000	5,679,164	9,836
		事業費支出			65,253,000	58,520,872	6,732,128
			諸謝金支出		100,000	35,000	65,000
			旅費交通費支出		2,695,000	855,700	1,839,300
			教養娯楽費支出		556,000	523,200	32,800
			水道光熱費支出		27,063,800	25,361,622	1,702,178
			燃料費支出		20,000	3,484	16,516
			業務委託費支出		16,874,000	15,484,793	1,389,207
			消耗器具備品費支出		2,613,369	2,319,613	293,756
			修繕費支出		5,000,000	3,808,444	1,191,556
			印刷製本費支出		470,207	445,348	24,859
			通信運搬費支出		611,000	502,649	108,351
			保険料支出		156,324	154,924	1,400
			賃借料支出		629,799	619,903	9,896
			保守料支出		8,009,065	8,009,065	
			車輛費支出		85,877	83,834	2,043
			諸会費支出		28,000	28,000	
			租税公課支出		24,000	16,800	7,200
			雑支出		316,559	268,493	48,066
		事務費支出			471,000	233,478	237,522
			福利厚生費支出		231,000	228,478	2,522
			職員被服費支出		140,000		140,000
			研修研究費支出		100,000	5,000	95,000
		事業活動支出計(2)			118,339,000	107,492,592	10,846,408
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△2,257,000	7,010,135	△9,267,135
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出			88,000	62,964	25,036
			ファイナンス・リース債務の返済支出		88,000	62,964	25,036
		施設整備等支出計(5)			88,000	62,964	25,036
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△88,000	△62,964	△25,036
その他の	収入						
		その他の活動収入計(7)					
他の	支出	拠点区分間繰入金支出			5,800,000	5,800,000	
			拠点区分間繰入金支出		5,800,000	5,800,000	

社会福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支							
		その他の活動支出計(8)			5,800,000	5,800,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△5,800,000	△5,800,000	
		予備費支出(10)			1,150,000	—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△9,295,000	1,147,171	△10,442,171
前期末支払資金残高(12)					24,568,387	24,568,387	
当期末支払資金残高(11)+(12)					15,273,387	25,715,558	△10,442,171

社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			2,934,200	2,889,900	44,300
			介護・福祉施設給付収益		2,934,200	2,889,900	44,300
				事業費収益	2,934,200	2,889,900	44,300
		老人福祉事業収益			111,513,400	114,039,720	△2,526,320
			受託事業収益		111,513,400	114,039,720	△2,526,320
		サービス活動収益計(1)			114,447,600	116,929,620	△2,482,020
	費用	人件費			48,766,188	50,013,972	△1,247,784
			賞与引当金繰入		3,305,721	3,277,775	27,946
			非常勤職員給与		39,841,109	41,136,329	△1,295,220
			退職給付費用		365,000	355,000	10,000
				退職共済掛金	365,000	355,000	10,000
			法定福利費		5,254,358	5,244,868	9,490
		事業費			58,520,872	60,376,750	△1,855,878
			諸謝金		35,000	32,000	3,000
			旅費交通費		855,700	881,840	△26,140
				役職員旅費	59,800	80,060	△20,260
				利用者送迎費	795,900	801,780	△5,880
			給食費			4,830	△4,830
			教養娯楽費		523,200	582,822	△59,622
			水道光熱費		25,361,622	27,866,445	△2,504,823
			燃料費		3,484	2,562	922
			業務委託費		15,484,793	15,434,845	49,948
			消耗器具備品費		2,319,613	3,210,952	△891,339
			修繕費		3,808,444	4,104,631	△296,187
			印刷製本費		445,348	248,361	196,987
			通信運搬費		502,649	466,716	35,933
			保険料		154,924	125,175	29,749
			賃借料		619,903	677,350	△57,447
			手数料支出			432	△432
			保守料		8,009,065	6,334,980	1,674,085
			車輛費		83,834	115,968	△32,134
			諸会費		28,000	28,000	
			租税公課		16,800	13,000	3,800
			雑費		268,493	245,841	22,652
			事務費		233,478	269,764	△36,286
				福利厚生費	228,478	214,892	13,586
				職員被服費		29,872	△29,872
				研修研究費	5,000	25,000	△20,000
			減価償却費		62,964	62,964	
				減価償却費	62,964	62,964	
		サービス活動費用計(2)			107,583,502	110,723,450	△3,139,948
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			6,864,098	6,206,170	657,928
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益			55,127	102,096	△46,969
			雑収益		55,127	102,096	△46,969
		サービス活動外収益計(4)			55,127	102,096	△46,969
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			55,127	102,096	△46,969
経常増減差額(7)=(3)+(6)				6,919,225	6,308,266	610,959	
特別増	収益						
		特別収益計(8)					
	費	拠点区分間繰入金費用			5,800,000	8,000,000	△2,200,000

社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	用		拠点区分間繰入金費用		5,800,000	8,000,000	△2,200,000
			特別費用計(9)		5,800,000	8,000,000	△2,200,000
			特別増減差額(10)=(8)-(9)		△5,800,000	△8,000,000	2,200,000
			当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,119,225	△1,691,734	2,810,959
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部			前期繰越活動増減差額(12)		21,290,612	22,982,346	△1,691,734
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		22,409,837	21,290,612	1,119,225
			基本金取崩額(14)				
			基金取崩額(15)				
			その他の積立金取崩額(16)				
			その他の積立金積立額(17)				
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		22,409,837	21,290,612	1,119,225

社会福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産		の 部		負 債		の 部	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債	7,480,768	7,689,088	△208,320
現金	29,890,605	28,916,736	973,869	事業未払金	4,139,263	4,317,494	△178,231
預貯金	30,000	30,000		1年以内返済予定リース債務		62,964	△62,964
事業未収金	29,842,303	28,886,736	955,567	職員預り金	35,784	30,855	4,929
固定資産	18,302		18,302	賞与引当金	3,305,721	3,277,775	27,946
その他の固定資産	78,705	141,669	△62,964	固定負債	78,705	78,705	
有形リース資産	78,705	141,669	△62,964	リース債務	78,705	78,705	
				負債の部合計	7,559,473	7,767,793	△208,320
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	22,409,837	21,290,612	1,119,225
				次期繰越活動増減差額	22,409,837	21,290,612	1,119,225
				(うち当期活動増減差額)	1,119,225	△1,691,734	2,810,959
				純資産の部合計	22,409,837	21,290,612	1,119,225
資産の部合計	29,969,310	29,058,405	910,905	負債及び純資産の部合計	29,969,310	29,058,405	910,905

計算書類に対する注記

社会福祉センター拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金については、該当無し

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

2. 採用する退職給付制度

嘱託職員を除く常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉センター事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 社会福祉センター事業

イ 生きがいデイサービス事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当無し				
合 計				

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

6. 担保に供している資産

該当無し

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	251,856	173,151	78,705
合 計	251,856	173,151	78,705

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し